

JICAの民間提案型事業について



2018年6月11日

独立行政法人 国際協力機構

民間連携事業部 連携推進課

持続可能な開発目標（SDGs）とは

「持続可能な開発目標（SDGs）」は、2030年までに国際社会が協働して取り組むべき課題とその目標を示した行動指針で、2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において採択されました。「誰一人取り残さない」を理念とし、17のゴールが設定されています。



出所：国際連合広報局

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

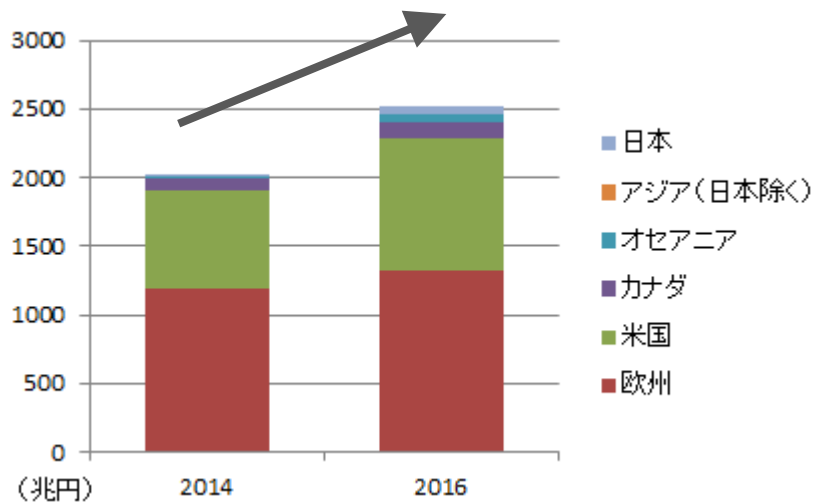
世界を変えるための17の目標



SDGsを経営戦略に取り込む動き

ESG投資¹が世界的に注目を集める今日、継続的な企業価値向上に向けて、民間企業が**SDGsを経営戦略に取り込み、事業機会として生かす動き**が日本でも広がりつつあります。SDGsは、課題解決を担う主体として民間企業を位置付けている点に特徴があり、民間企業による社会課題解決への取り組みに、大きな期待が寄せられています。

ESG投資の拡大



出所：GSIA² (1USD=110円)

日本企業を取り巻く
ESG投資・SDGsに関わる動き

GPIF
全資産でESGの要素
を考慮した投資を推進

経団連
「行動憲章」
においてSDGs言及

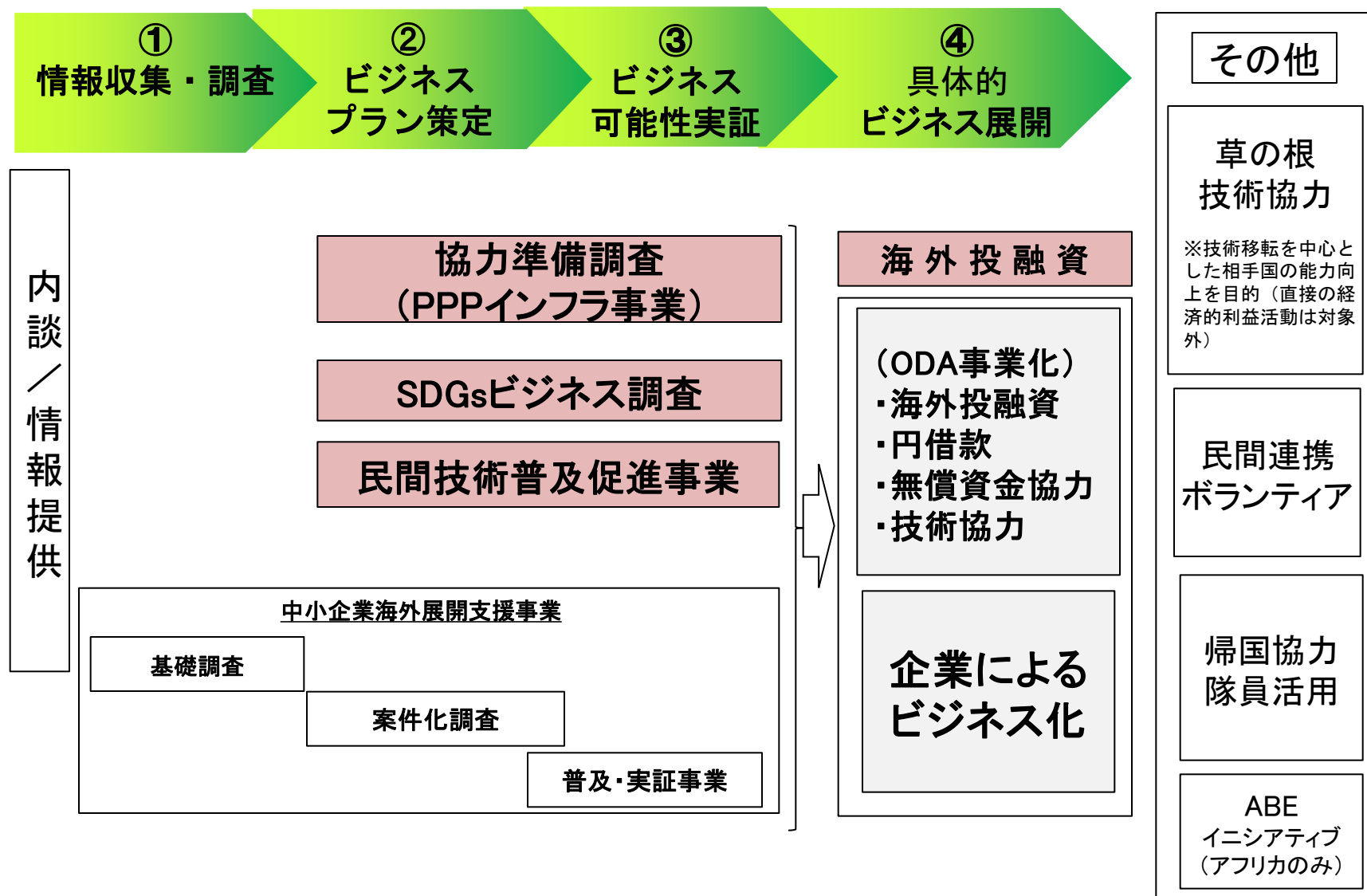
日本証券業協会
「SDGs宣言」
を表明

全国銀行協会
「行動憲章」
においてSDGs言及

1 環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に配慮している企業を重視・選別して行う投資

2 Global Sustainable Investment Alliance(GSIA) http://www.gsi-alliance.org/wp-content/uploads/2017/03/GSIR_Review2016.F.pdf

JICA民間連携事業：事業ステージ毎のメニュー



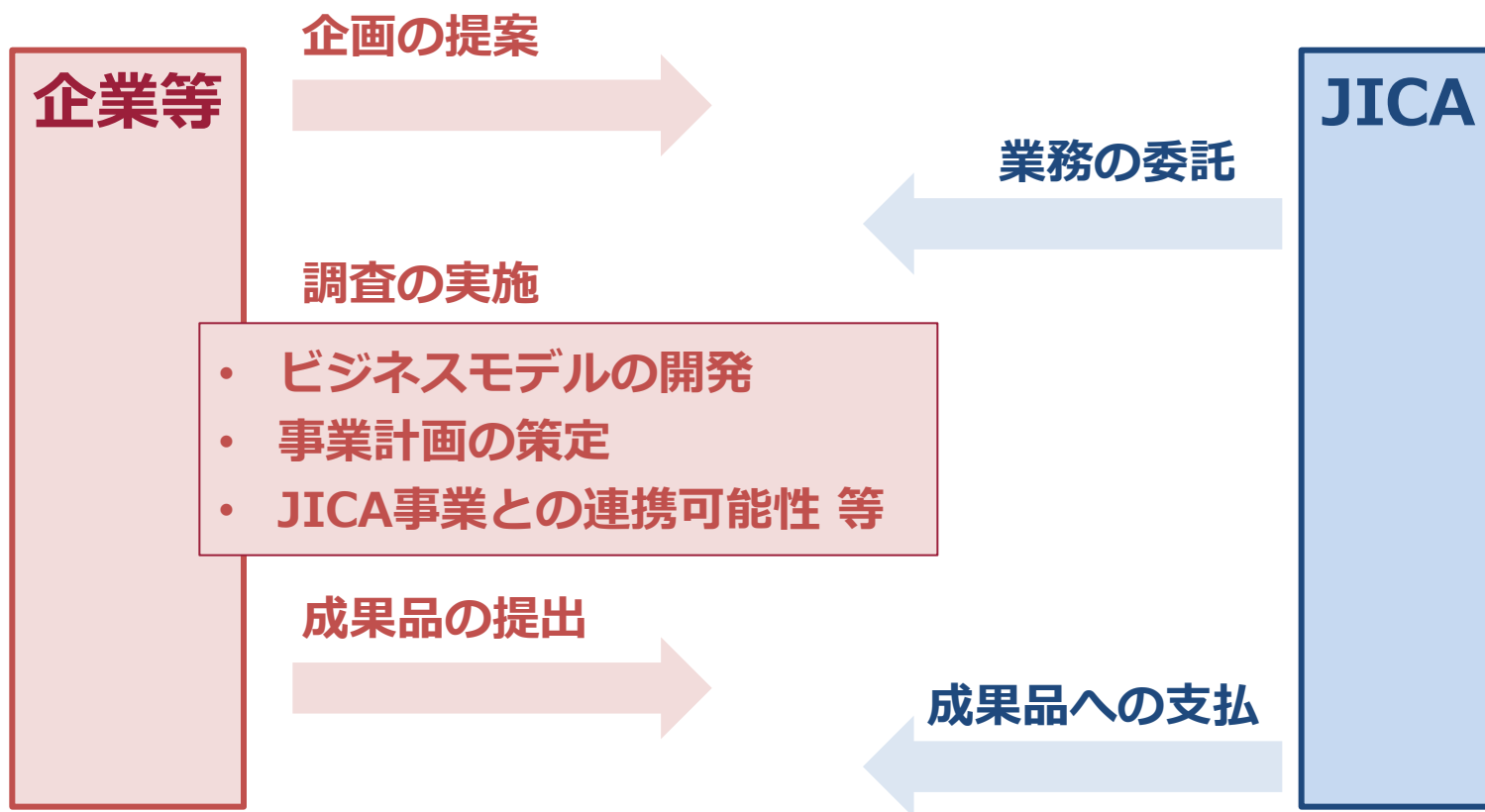
SDGsビジネス調査制度の概要

途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査

対象	途上国のSDGs達成に貢献するビジネス（SDGsビジネス）
形式	業務委託
対象者	日本国登記法人
経費	1件 5,000万円
負担経費	・旅費・人件費（外部人材のみ）・輸送費・現地活動費・管理費
期間	最大3年間
公示	年1～2回
採択件数	10件程度/回

制度の概要

企業からの提案に基づき、途上国のSDGs達成に貢献するビジネス（SDGsビジネス）の実現に向けたビジネスモデルの開発や検証、事業計画の策定、JICA事業との連携可能性の検討を委託するものです。



制度の概要

JICA制度を活用するメリットについて、実施企業様の声をご紹介します。

1. ネットワーク支援

- JICA事業であることから現地での信頼が得られ、関係機関やコミュニティとの連携が円滑に進められた。
- JICAがパイプを持つ現地関係機関の紹介を得られた。

2. 情報提供

- 現地事務所から事業パートナーの紹介を受けられた。
- 現地の治安や生活に関する情報から事業のアドバイスまで様々な情報が得られた。

3. 資金支援

- 出張費などの経費が抑えられる。

※2015年11月実施のアンケートより抜粋

評価の主な視点

(1) 途上国のSDGs達成への貢献

SDGsを理解した上で、対象とする開発課題が的確に分析・設定されているか。

SDGs達成に向けた適切なソリューションとなっているか。

SDGs達成に向けて、規模及び持続性の観点から十分な貢献が期待できるか。

(2) ビジネスの事業化可能性、持続性

事業の採算性の目途が立っているか。

提案企業のコアビジネスとの関連が明確であるか。（CSRで止まるのではなく）

ビジネスモデルの構造や、バリューチェーンが具体的に計画されているか。（規制の確認等）

(3) 調査実施体制

調査体制・計画が適切であるか。

（特に商品为新規開発する場合には、十分な調査期間が必要）

事例紹介

ティラピア養殖・販売事業準備調査（BOPビジネス連携促進）

株式会社A-ONE

開発課題

- ・国民の44%が慢性的な栄養失調にあり、特に動物性蛋白質の摂取が不足している。
- ・失業率が23%と高く、多くのBOP層はインフォーマルな仕事に従事し、雇用環境が不安定となっている。

提案事業

- ・淡水魚（主にティラピア）の養殖及び販売に至るバリューチェーンの構築を通じて、BOP層の消費者に対して、安価かつ衛生的な高蛋白源を提供することにより、深刻な栄養状況の改善と新規雇用機会の提供を目指す。

「協力準備調査（BOPビジネス連携促進）」を通じた ビジネスモデル構築、事業計画立案



安価かつ衛生的なティラピアを販売するための調査を実施

- ・現地の原材料を使用し、安価な飼料を開発。
- ・不衛生で酸敗した魚が流通するモザンビークでは、新鮮なティラピアを、低温管理された新鮮な状態で販売することが付加価値となる消費者ニーズを確認。



成果

- ・同国初となるティラピア大規模養殖と国内販売で収益を上げるとともに、バリューチェーンの各工程においてBOP層を新規雇用するビジネスモデルを策定
- ・高蛋白源であるティラピアを、スーパーや市場にて、BOP層も購入可能な価格で販売開始

事例紹介

ユーグレナクッキー事業準備調査（BOPビジネス連携促進）

株式会社ユーグレナ

開発課題

- スラム地域に居住する最貧困層の子どもたちは、ビタミンA、ヨウ素、亜鉛、鉄分等の栄養素が不足しており、これらの栄養不足に起因する低体重、発育不全、貧血が重大な問題となっている。

提案事業

- 栄養豊富なユーグレナ入り食品を中間層以上に販売すると同時に、獲得した利益を用いて最貧困層の子どもたちにユーグレナ入りクッキーを無償配布することで、栄養問題解決と将来の成長市場の早期取り込みを目指す。

「協力準備調査（BOPビジネス連携促進）」を通じた ビジネスモデル構築、事業計画立案

試作品イメージ



日本品質による商品を差別化するための調査を実施

バングラデシュでは販売されていない、①形状（ハート型）、②食感（クリスピー感）、③各種微量栄養素（ユーグレナが持つ59種類の栄養素）を含むユーグレナ入りチップスを開発し、消費者ニーズを確認。



成果

- 試作品の製造、パッケージデザインの検討、販売許可取得準備を通じて、短期～中・長期のビジネスモデルを策定
- 2014年4月より実施しているユーグレナ入りクッキー無償配布の効果を測定するため、血液検査、身体測定を実施

栄養改善関連の採択案件

国名	提案者（代表法人）	案件名
インドネシア	株式会社マンダム	殺菌ジェルの使用習慣化による経口感染症の軽減を目的とした衛生事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
インドネシア	イセ食品株式会社	BOP訴求型鶏卵生産販売事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
インドネシア	株式会社LIXIL	循環型無水トイレを利用した保健衛生改善事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
カンボジア	サラヤ株式会社	殺菌剤入石けん液等の普及による衛生状況改善事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
ベトナム	味の素株式会社	栄養士制度普及促進事業
ベトナム	株式会社アグリセールス	レンコン・バリューチェーン構築事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
ミャンマー	リーテイルブランディング株式会社	食品サプライチェーン構築事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
ミャンマー	リーテイルブランディング株式会社	分散型鶏卵生産販売事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
バングラデシュ	株式会社雪国まいたけ（株式ユーグレナに事業譲渡）	緑豆生産の体制構築事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
バングラデシュ	日清食品ホールディングス株式会社	ローカル開発食品による妊産婦と乳幼児の栄養改善事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
バングラデシュ	株式会社ユーグレナ	ユーグレナクッキー事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
インド	アース・バイオケミカル株式会社	栄養食品開発に係る事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
インド	カゴメ株式会社	BOP層のビタミンA摂取状況改善事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
インド	株式会社電通	映像コンテンツを活用した、BOP層参加型の保健医療知識啓発、改善行動促進事業準備調査（BOPビジネス連携促進）

栄養改善関連の採択案件

国名	提案者（代表法人）	案件名
インド	アイ・ティ・イー株式会社	革新的低温物流技術と酪農女性グループミルクレディ育成による集乳事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
インド	株式会社講談社	環境・衛生教育を目的とした絵本の読み聞かせ販売事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
ブラジル	株式会社タニタ	クリチバ市における生活習慣病対策を目的としたスマート・ヘルスケア普及促進事業
ガーナ	味の素株式会社	離乳期栄養強化食品事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
ケニア	キッコーマン株式会社	日本の伝統的発酵技術を活用した栄養食品事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
ケニア	株式会社LIXIL	非都市部における水資源保全と衛生環境改善のための循環型無水トイレシステム普及促進事業
ケニア	株式会社キャンサースキャン	ヘルシーキオスク事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
マラウイ	味の素株式会社	革新的な栄養治療食品の事業化に向けた準備調査（BOPビジネス連携促進）
ウガンダ	サラヤ株式会社	新式アルコール消毒剤による感染症予防を目的としたBOPビジネス事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
タンザニア	株式会社オーガニック・ソリューションズ・ジャパン	食品乾燥技術の活用による農産物加工の高付加価値化と輸出産業化事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
ザンビア	一般財団法人アライアンス・フォーラム財団	アフリカ原産食用藻（スピルリナ）を用いた地産 地消型栄養不良改善事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
モザンビーク	株式会社A-ONE	ティラピア養殖・販売事業準備調査（BOPビジネス連携促進）
ルワンダ	株式会社オーガニック・ソリューションズ・ジャパン	農業と公衆衛生を対象とした微生物資材ビジネスにおける事業準備調査（BOPビジネス連携促進）

民間企業が活用可能なJICA事業メニュー一覽

担当部署	スキーム名	予算上限	期間	対象者	目的
民間連携事業部 計画・監理課 TEL：03-5226-6908	協力準備調査 (PPPインフラ事業)	最大1億5,000万円 ※1	制限無し	日本国登記法人	PPPインフラ事業への参画を計画している本邦法人からの提案に基づき、海外投融資または円借款を活用したプロジェクト実施を前提として、PPPインフラ事業の基本事業計画を策定し、当該提案事業の妥当性・効率性等の確認を行うものです。
民間連携事業部 連携推進課 TEL：03-5226-6960	途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査 【旧:協力準備調査(BOPビジネス連携促進)】	5,000万円	最大3年間	日本国登記法人	開発途上国のSDGs達成に貢献するビジネス(SDGsビジネス)を計画している本邦法人からの提案に基づき、ビジネスモデルの開発、事業計画の策定、並びにJICA事業との協働事業の可能性について検討・確認を行うものです。
	開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業	2,000万円 ※2	最大2年間	日本国登記法人	開発途上国の政府関係者を主な対象とする本邦での研修や現地でのセミナー等を通じて、日本企業が持つ優れた製品、技術、システム等への理解を促すと共に、開発への活用可能性検討を行うものです。
民間連携事業部 海外投融資課 TEL：03-5226-8980	海外投融資	融資:原則、総事業費の70%以内。 出資:原則、出資部分の25%以内。	N/A	日本企業等が実施する事業	途上国の開発に資する民間企業等が行う事業に対して、融資・出資により支援を行うもの。既存金融機関等による支援が困難な事業に対して、途上国において多数の実績を有するJICAがリスクを取りつつ支援を行います。
国内事業部 中小企業支援調査課 TEL：03-5226-9283	中小企業海外展開支援事業 基礎調査	850万円(遠隔地域の場合は980万円 ※4)	数ヶ月～1年程度	中小企業等 ※3	中小企業等からの提案に基づき、開発途上国の課題解決に貢献する中小企業等の海外事業に必要な基礎情報の収集と事業計画案の策定を目的とするものです。
	中小企業海外展開支援事業 案件化調査	3,000万円(機材の輸送が必要な場合は5,000万円)	数ヶ月～1年程度		中小企業等からの提案に基づき、技術・製品等を途上国の開発へ活用する可能性を検討することを目的とするものです。
国内事業部 中小企業支援事業課 TEL：03-5226-6333	中小企業海外展開支援事業 普及・実証事業	1億円(一部、1億5,000万円枠あり ※5)	1～3年程度		中小企業等からの提案に基づき、途上国の開発への技術・製品等の現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討することを目的とするものです。
国内事業部 市民参加推進課 TEL：03-5226-8789	草の根技術協力事業 (草の根パートナー型)	1億円	5年以内	日本国の法人格を有する団体や企業等	国際協力の意思を持つ日本のNGO、大学、地方自治体及び公益法人等の団体による、開発途上国の地域住民を対象とした国際協力活動を、JICAがODAの一環として支援し、共同で実施する事業です。
	草の根技術協力事業 (地域提案型)	3,000万円 ※6	3年以内	提案者:地方自治体 実施者:地方自治体または 地方自治体が指定する団体や企業	
青年海外協力隊事務局 参加促進・進路支援課 TEL:03-5226-9323	民間連携ボランティア	N/A	原則1～2年(相談により短期可)	株式会社、持分会社、 中小企業団体	民間企業の社員を青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして途上国に派遣し、自社の海外展開に貢献するグローバル人材を育成する制度です。途上国でのボランティア経験を通じ、グローバル社会で活躍できる人材育成とともに現地ネットワークの構築を支援します。
国際協力人材部 PARTNER事務局 TEL：03-5269-9097	PARTNER (国際協力キャリア総合情報サイト)	N/A	N/A	企業、団体(個人も登録可)	PARTNERとは、「開発途上国で事業を実施して人材を求めている企業・団体」と「国際協力の仕事に携わりたい人材」を結びつける「国際協力キャリア総合情報サイト」です。JICAボランティア経験者や専門家をはじめ、海外経験や専門性を有した人材が多数登録されているため、海外展開等で必要な人材を確保することが可能です。
国内事業部 大学連携課 TEL：03-5226-8377	アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ) 修士課程およびインターンシッププログラム	N/A	インターンシップ:通常2週間～最大半年まで (留学期間:修士課程 1年間～最大3年)	企業、団体(個人も登録可)	本プログラムでは、アフリカ諸国にて産業開発を担う優秀な若手人材を外国人留学生として日本へ受け入れ、本邦大学における修士課程教育とインターンシップの機会を提供しています。本プログラムのホームページより事前登録いただくことで、日本企業の海外展開のキーマンとなる留学生とネットワークを構築し、日本国内で現地の情報を入手することが可能です。また、現地の人材を推薦し、本プログラムで育成することもできます。

※1 1件当たり、予備調査は3,000万円、本格調査は1億5,000万円から予備調査契約額を控除した額を契約金額の上限とする。予備調査を経ずに本格調査のみを行う場合は、1億2,000万円を上限とする。

※2 2014年度及び2015年度補正予算による「健康・医療特別枠」、2016年度補正予算による「健康・医療特別枠」「インフラシステム輸出特別枠」の事業は、上限5,000万円にて募集。

※3 企画書提出時点で日本の法律に基づき設立された日本登記法人の中小企業(中小企業の定義は中小企業基本法第二条、及び株式会社日本政策金融公庫法施行令第三条第2項に基づく)、または中小企業団体の組織に関する法律に定める中小企業団体の一部(事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協業組合、及び商工組合)で、会社または団体設立後1年以上経過している者を指す。詳細は各公示回の募集要項を参照のこと。

※4 遠隔地域(東アジア、東南アジア、南アジア以外の地域)については国際航空運賃に関する経費を上限300万円まで別見積とし、それ以外の経費は上限680万円(合計980万円)。

※5 複雑化した課題への対応や大規模/高度な製品を導入する場合等は、上限1億5,000万円とする枠を設定。

※6 2012年度、2013年度、2014年度、2015年度、2016年度は、地域提案型(上限3,000万円)ではなく、地域活性化特別枠・地域経済活性化特別枠(補正予算による事業)として上限6,000万円にて募集。

JICAによる情報提供

◆ホームページ

JICAトップページ > 企業の方（民間連携）

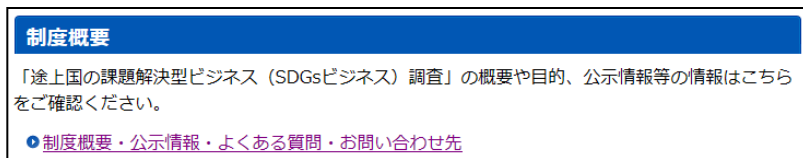
http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/index.html



JICAの民間連携事業メニュー



公示情報



JICAによる情報提供

◆お知らせ・・・ 公示情報など、最新情報を掲載

お知らせ

12月24日 ● [民間技術普及促進事業2015年度第2回公示について](#)

12月22日 ● [年度末経理処理に伴う、『精算報告書提出期限延長申請書』の一時受付中止について](#)

12月1日 ● [協力準備調査（PPPインフラ事業）2015年度告知について](#)

◆案件検索・・・ 国別、分野別他で検索可能

案件事例検索

● [採択案件の詳細情報をご紹介。](#)

◆JICA在外事務所による日本の技術活用が期待される開発課題の発信

その他の情報提供

● [民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題](#)

● [投資環境関連情報](#)

● [グローバル人材・人材ネットワーク情報](#)

● [海外の現地情報](#)

お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構 民間連携事業部

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL : 03-5226-6960 FAX : 03-5226-6326

ostpp-contact@jica.go.jp

(本資料の、無断での使用・転載はお控えください)

信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

